

1 人口動向

(1) 全国的な動向

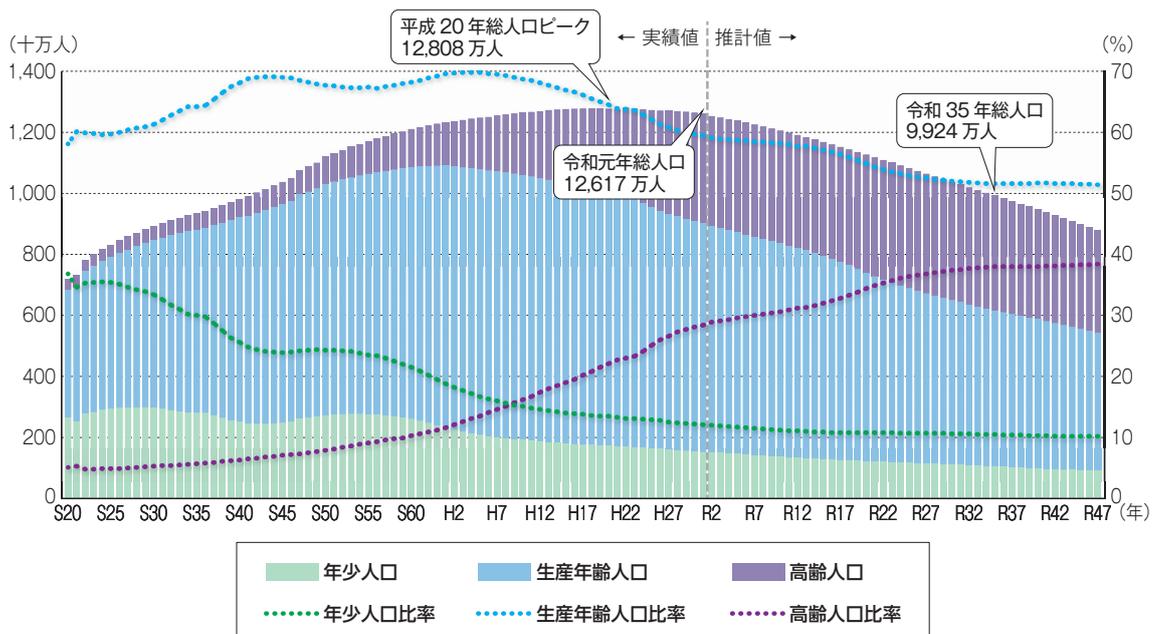
日本の総人口は、これまで、2度のベビーブーム世代という大きな人口の塊があったことや平均寿命の延伸による死亡数の抑制により、長らく増加を続けてきましたが、平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに減少局面に入っており、令和元年（2019年）10月1日時点で1億2,616万7千人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後は、長期的に人口減少が進み、令和35年（2053年）には、9,924万人と1億人を割ることが予測されています。

一方で、東京圏では、20年以上にわたり転入数が転出数を上回る転入超過が続いており、平成30年（2018年）には、13万6千人の転入超過となっています。転入者の大半は、15歳から29歳までの若年層（12.5万人）となっており、若年層の東京圏への転入超過が続いていることから人口の一極集中が拡大する傾向にあります。

こうしたことから、地方では、若年層を中心とする大都市への人口流出による転出超過と、若年層の減少による出生数の減少により、大都市に比べ数十年も早く人口減少が進行しています。人口減少がもたらす社会への影響として、働き手の減少や個人消費の減少などによって地方の経済が縮小するなど社会的・経済的な課題が生じており、こうした状況が続くと国全体の経済規模の縮小を招くことが懸念されています。

図 1-4 国の人口の推移と長期的な見通し（全国）



(注) 1 令和元年（2019年）までは実績値。令和2年（2020年）以降は推計値

2 推計値は出生中位（死亡中位）の数値

資料：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

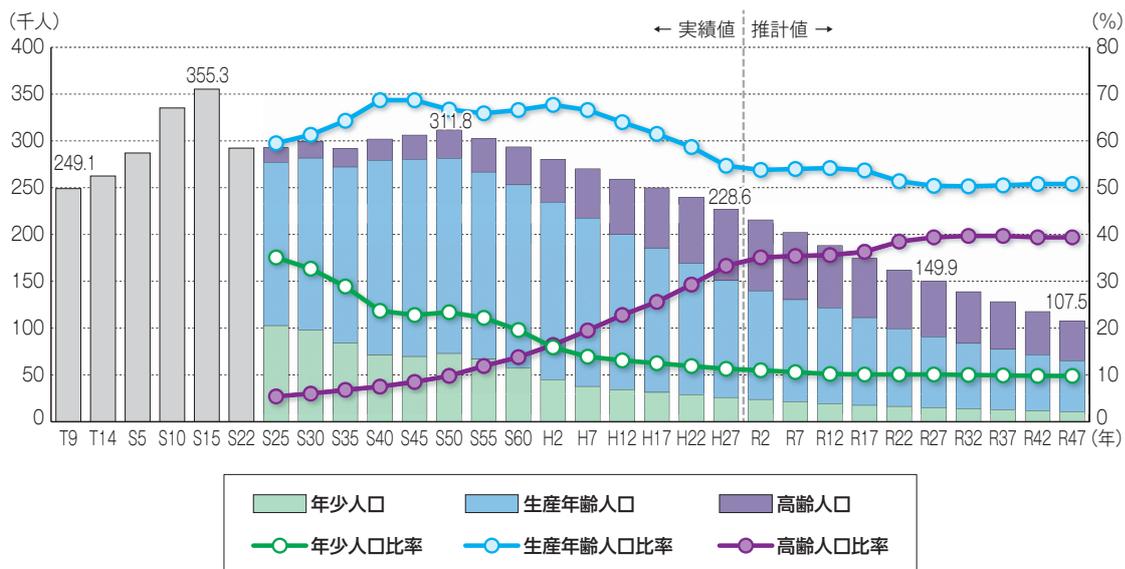
(2) 呉市の動向

呉市の人口は、明治以降、海軍の拡張とともに全国から人々が集まり、最盛期の昭和18年（1943年）には、当時の市域（中央、宮原、吉浦、警固屋、阿賀、広、仁方地区）で人口40万人を超えていました。

戦後においては、昭和50年（1975年）の31万人（平成15年（2003年）から平成17年（2005年）に合併した近隣8町を含む。）をピークに人口減少が続いており、国や広島県と比べて早い時期に人口減少への転換期を迎え、令和元年（2019年）10月1日時点の人口は22.2万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、呉市の総人口は令和27年（2045年）には15万人まで減少し、令和47年（2065年）には現在の半分以下まで減少することが予測されています。

直近10年間の人口動態を見ると、年ごとの増減はあるものの、全体として減少傾向が拡大しています。また、直近10年間の地区別人口の推移を見ると、広地区や郷原地区では減少率が低く、合併した島しょ部などでは減少率が高くなっています。出生数と死亡数の差を示す自然動態は、20歳代・30歳代の若年層の減少や未婚化・晩婚化による出生数の減少、死亡数の増加で、自然減が拡大傾向であり、令和元年（2019年）は1,988人減少しています。また、市外との転入と転出の差を示す社会動態も、毎年1,200人前後の社会減が続き、令和元年（2019年）は1,593人の減少となり、自然動態との合計は3,581人の減少となっています。また、年齢別に見ると20歳代・30歳代の若年層の減少が多くなっています。

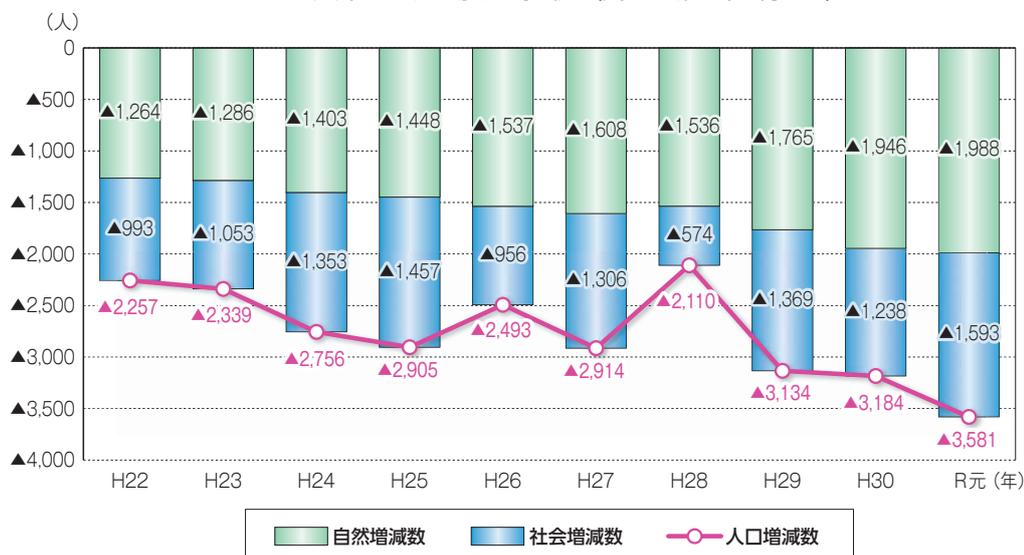
図1-5 呉市の人口推移と長期的な見通し



(注) 人口は、現在の市域で算出。平成27年（2015年）までは実績値（年齢不詳は^{あん}按分）。ただし、昭和22年（1947年）以前は年齢区分不明のため総数のみ記載。令和2年（2020年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」に準拠した推計値

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」

図 1-6 呉市の人口動態の推移（外国人住民を除く。）



(注) 平成 23 年 (2011 年) までは年度データ。平成 24 年 (2012 年) 以降は年データ
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

表 1-1 呉市の地区別人口の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	H22 → R 元 増減数	H22 → R 元 増減率
呉市全体	248,291	245,906	243,515	240,968	238,014	235,592	232,925	231,008	227,965	224,922	▲23,369	▲9.4%
中央	54,868	54,231	53,776	53,262	52,487	52,178	51,614	51,314	50,372	50,054	▲4,814	▲8.8%
吉浦	11,495	11,417	11,232	11,113	10,971	10,772	10,666	10,527	10,397	10,210	▲1,285	▲11.2%
警固屋	5,726	5,599	5,468	5,301	5,216	5,069	4,916	4,800	4,712	4,536	▲1,190	▲20.8%
阿賀	17,013	16,724	16,503	16,360	16,233	16,027	15,857	15,859	15,675	15,399	▲1,614	▲9.5%
広	47,033	47,091	47,094	47,032	46,820	46,836	46,875	47,154	47,098	46,913	▲120	▲0.3%
仁方	7,393	7,259	7,171	7,020	6,919	6,758	6,681	6,513	6,413	6,292	▲1,101	▲14.9%
宮原	8,588	8,367	8,242	8,122	8,034	7,836	7,691	7,483	7,358	7,190	▲1,398	▲16.3%
天応	4,538	4,495	4,441	4,405	4,371	4,318	4,273	4,184	4,120	3,918	▲620	▲13.7%
昭和	35,792	35,640	35,469	35,223	34,919	34,751	34,393	34,238	33,815	33,513	▲2,279	▲6.4%
郷原	4,986	5,044	5,060	5,025	5,002	4,991	4,991	4,962	4,896	4,836	▲150	▲3.0%
下蒲刈	1,857	1,813	1,775	1,734	1,652	1,596	1,531	1,494	1,452	1,425	▲432	▲23.3%
川尻	9,692	9,592	9,443	9,264	9,105	8,933	8,786	8,590	8,511	8,348	▲1,344	▲13.9%
音戸	13,678	13,448	13,188	12,979	12,732	12,527	12,332	12,069	11,892	11,626	▲2,052	▲15.0%
倉橋	6,761	6,617	6,458	6,320	6,125	5,968	5,733	5,522	5,373	5,232	▲1,529	▲22.6%
蒲刈	2,292	2,216	2,158	2,090	1,992	1,902	1,819	1,758	1,694	1,667	▲625	▲27.3%
安浦	12,254	12,148	11,955	11,802	11,660	11,445	11,228	11,128	10,917	10,612	▲1,642	▲13.4%
豊浜	1,851	1,788	1,735	1,673	1,626	1,588	1,529	1,482	1,426	1,350	▲501	▲27.1%
豊	2,474	2,417	2,347	2,243	2,150	2,097	2,010	1,931	1,844	1,801	▲673	▲27.2%

資料：呉市「呉市の世帯数と人口（住民基本台帳）」

2 少子高齢化の進展

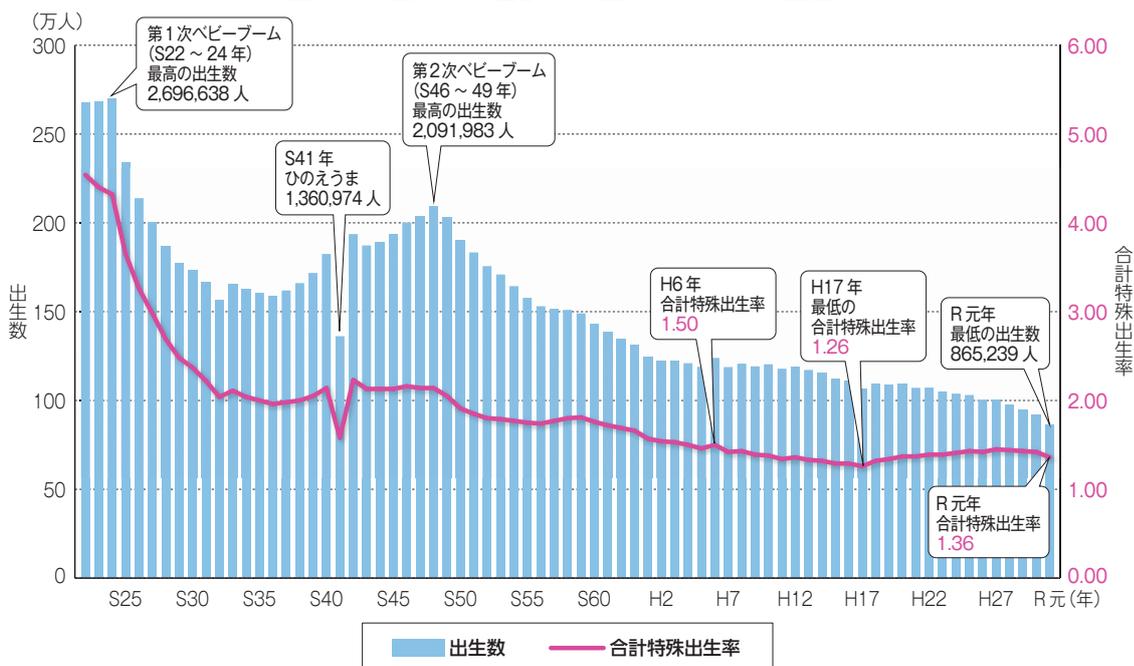
(1) 全国的な動向

年齢区分による動向では、昭和25年（1950年）に2,943万人だった14歳以下の人口は、令和元年（2019年）には1,521万人まで減少しています。合計特殊出生率*を見ると、平成17年（2005年）に最低の1.26を記録し、平成27年（2015年）には1.45まで上昇したものの、その後は微減が続いています。同様に、年間の出生数は、平成28年（2016年）に初めて100万人を割り、令和元年（2019年）には86万5千人と、明治32年（1899年）の調査開始以来、過去最少の人数となっています。

65歳以上の人口は、医療の進歩などで平均寿命が延びたことにより増加が続き、平成25年（2013年）に3,189万9千人で、国民の四人に一人が高齢者となり、令和24年（2042年）には3,935万2千人でピークを迎えることが予測されています。

その後は、総人口の減少とともに65歳以上の人口も減少していきますが、高齢化率は上昇を続け、令和42年（2060年）には38%を超える水準まで高まることが推計されています。多様な知識と経験を有する高齢者が増加し、就業や地域社会で活躍する機会が増えた一方で、少子化が進むことにより、人口構造の変化を招くだけでなく、就業者数の減少等による経済成長の低下など、社会・経済活動に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

図 1-7 出生数・合計特殊出生率の動向（全国）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

* 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計で、一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均を指す。

(2) 呉市の動向

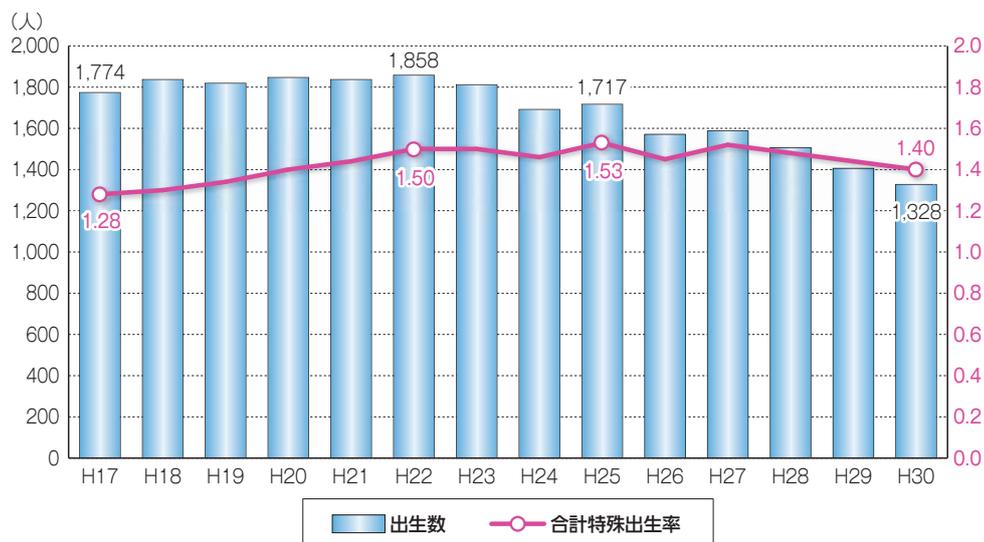
呉市の年齢区分人口は、昭和 50 年（1975 年）には 14 歳以下の人口が 7.3 万人、65 歳以上の人口が 3.1 万人でしたが、14 歳以下の人口は、昭和 50 年（1975 年）をピークに減少が続き、平成 2 年（1990 年）には 65 歳以上の人口が 14 歳以下の人口を上回っています。

平成 27 年（2015 年）時点の呉市の人口構成を見ると、全国と比較して、全人口の中で 40 歳未満の年齢層が占める割合が男女ともに低く、将来的な生産年齢人口の減少とそれに伴う年少人口の減少が予想されます。令和 47 年（2065 年）の推計を見ると、呉市は男女比で男性の方が約千人多くなっており、全国の男女比と逆転していることと、全国と比較して男性の高齢者の割合が高くなっています。

合計特殊出生率を見ると、平成 17 年（2005 年）に 1.28 を記録し、平成 25 年（2013 年）には 1.53 まで上昇したものの、平成 27 年（2015 年）からは減少する傾向にあります。同様に、年間の出生数は、平成 22 年（2010 年）の 1,858 人から平成 30 年（2018 年）には 1,328 人となっており、減少傾向が続いています。

また、昭和 50 年（1975 年）から増加傾向であった 65 歳以上の人口は、平成 27 年（2015 年）の 7.7 万人を境に減少に転じ、総人口に対する割合も令和 27 年（2045 年）以降、横ばいに推移していくことが見込まれています。

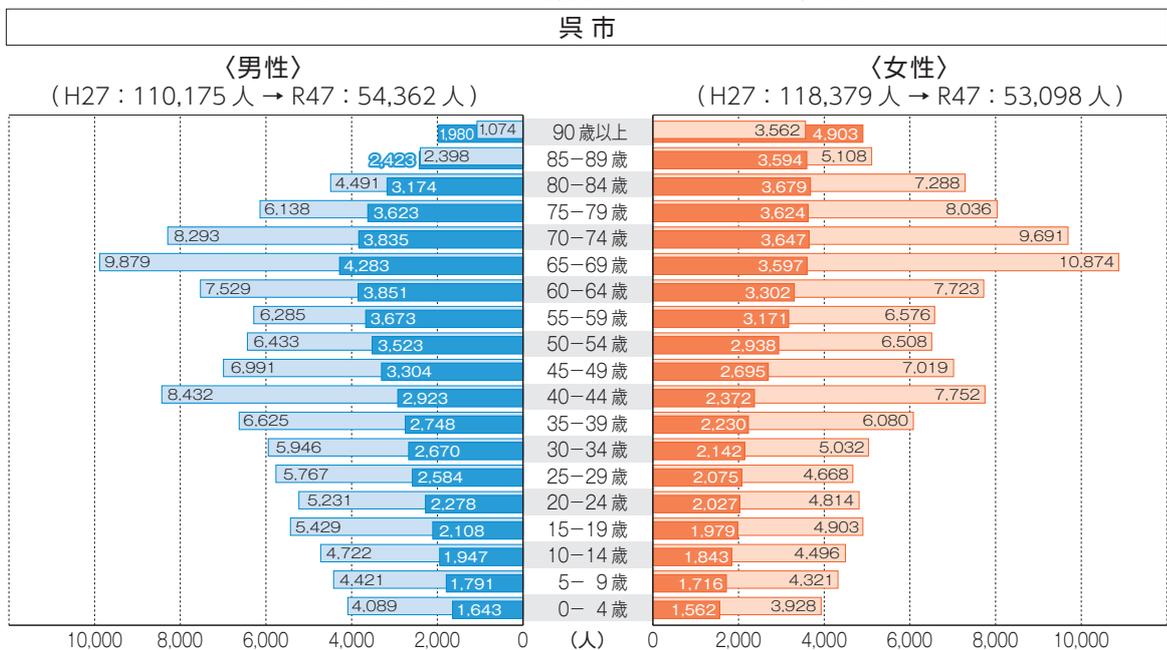
図 1-8 出生数・合計特殊出生率の推移（呉市）



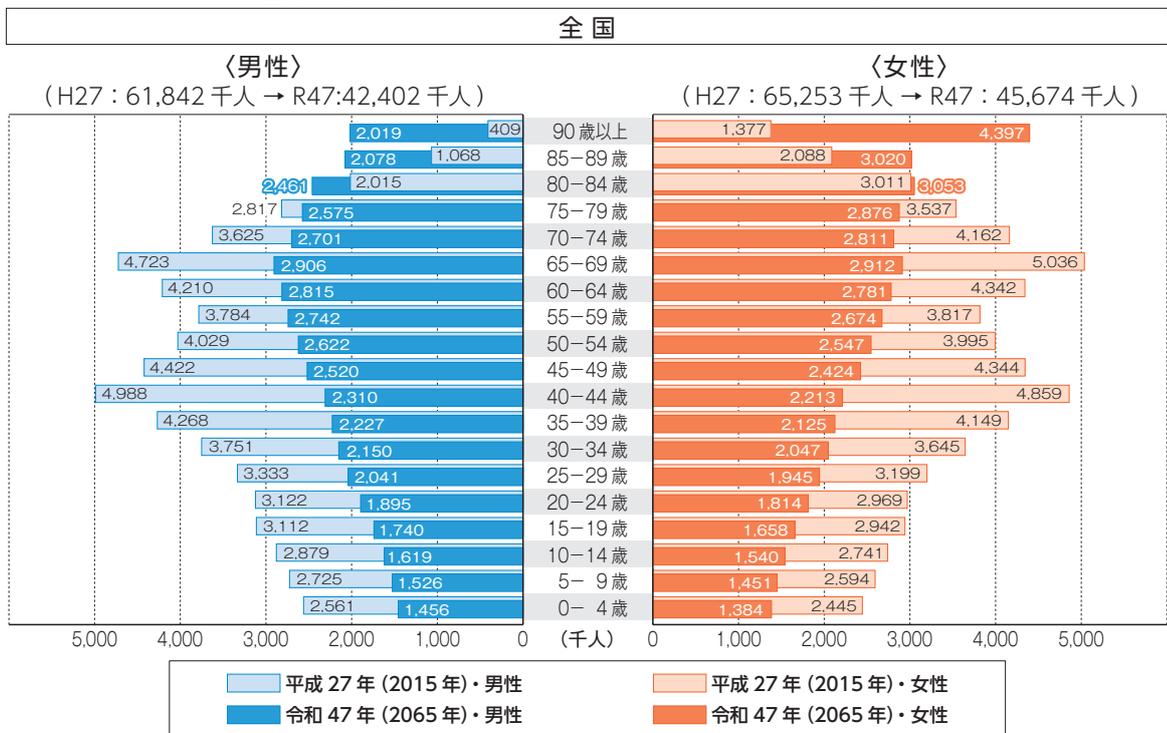
資料：厚生労働省「人口動態統計」、呉市「呉市の保健衛生」

図 1-9 呉市と全国の人口構成の比較

呉市の人口 H27：228,554人 → R47：107,460人



日本の総人口 H27：127,095千人 → R47：88,076千人



(注) 1 平成27年(2015年)は実績(グラフ中は黒文字。年齢不詳は抜分)。令和47年(2065年)は推計値(グラフ中は白抜き文字)
 2 推計値は出生中位(死亡中位)の数値
 3 年齢別人口は小数点第1位を四捨五入しているため、合計は総人口と一致しない。
 資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)推計)」

3 経済の動向

(1) 全国的な動向

世界では、貿易や投資の拡大を背景として、産業構造の変化やアジア諸国の急速な経済成長により、国境を越えた資本や労働力の移動が活発化しており、経済のグローバル化が進展しています。

一方で、平成20年（2008年）には、リーマンショックによる世界同時不況の影響により輸出産業の収益が大幅に悪化しました。また、平成30年（2018年）の名目GDP※¹（国内総生産）は世界3位を維持しているものの、世界で我が国が占める比率は、5.7%と年々下がっていることや、一人当たりの名目GDPは、OECD加盟国の中で20位となるなど、経済における日本の存在感が低下しています。

こうした中、金融緩和や経済対策などによるデフレからの脱却と経済再生に向けた取組により、企業の収益改善が雇用の増加や賃金上昇につながり、消費や投資の増加に結び付くなど、新型コロナウイルス感染症の影響が出てきた令和2年（2020年）2月まで緩やかな景気の回復が続いていました。

また、日本を訪れる外国人観光客は、平成25年（2013年）に初めて年間1,000万人を超えて以降、急速に増加を続け、平成30年（2018年）には3,119万人に達しましたが、現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客は激減しています。国は、ポストコロナ時代においても、観光産業が今後の日本経済の主要な産業として役割を果たすよう、日本人観光客の需要喚起や外国人観光客の受入促進に、官民一体となって取り組むこととしています。

さらには、IoT※²（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、AI※³（人工知能）やロボット技術等が活用されることにより、共有化された様々な知識や情報が自動的に分析され、今までにない新たな価値を生み出すことで、社会に存在する課題や困難を克服することが可能となる新たな時代、Society5.0※⁴へ向けて、日本の社会全体が発展することが求められています。

こうした社会が実現されれば、新たなビジネスチャンスが拡大し、新産業が創出されるとともに、AIやロボット技術により、人口減少社会においても一定の労働力を確保しつつ経済成長を実現していくものと期待されています。

※1 名目GDP：実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された付加価値の合計

※2 IoT：アイ・オー・ティー。Internet of Things（モノのインターネット）の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語

※3 AI：エー・アイ。Artificial Intelligence（人工知能）の略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術

※4 Society5.0：ソサエティ5.0。「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。

(2) 呉市の動向

呉市は、自動車・航空機部品、半導体・発電用設備、造船、鉄鋼、木材、パルプなどを生産する企業が立地し、独自技術や全国的、世界的に高いシェアを持つ企業を有する「ものづくり」のまちです。近年は、内陸部の工業団地や阿賀マリノポリス地区、天応第2期埋立地への製造業や物流企業等の誘致を進め、地域産業の活性化や雇用創出に取り組んでおり、第2次産業の生産額は微増傾向であるものの、就業者数は、減少傾向となっています。

第3次産業では、「卸・小売業」に次いで「医療・福祉」「公務」の従業者数が多いことが特徴となっています。なお、事業所数、従業者数が多い「卸・小売業」では、後継者不足による廃業などにより空き店舗が増加し、事業者数、就業者数ともに減少傾向となっていますが、空き店舗などの遊休不動産のリノベーション^{※5}による新規出店や、民間団体等が道路や公園等の公共空間を利活用したイベントを実施するなど、新たな気運が生まれています。

観光分野では、平成17年（2005年）の大和ミュージアムの開館を契機として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでは観光客が増加してきました。平成30年7月豪雨災害の影響を除くと、入込観光客数は、毎年300万人程度で推移していますが、日帰り観光客が多く、一人当たりの観光消費額が約6千円程度となっています。

また、地域経済の基盤であり、市内企業数の99%を占める中小企業・小規模企業では、事業承継や従業員の確保、人材の育成、売上の停滞・減少などが経営上の課題となっています。

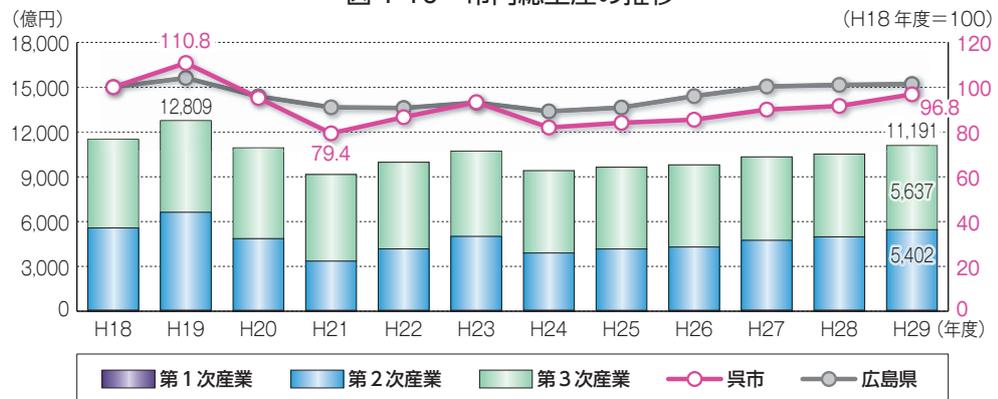
第1次産業では、農業分野は、島しょ部での柑橘^{かんきつ}、野菜、花き等の園芸農業と内陸部での水田農業に大別されます。農業者の高齢化や担い手不足により耕地面積の減少が進んでいますが、付加価値の高い農産物の大規模生産に取り組む生産者もあります。

また、漁業分野では、漁業者数・保有漁船数は県内で最も多く、国内有数の生産量を誇る牡蠣^{かき}養殖や、シラス漁が盛んに営まれています。一方で、漁業者の高齢化や担い手不足と天然資源の減少により漁獲量、漁獲高が減少していますが、それを補うべく新たにワカメなどの養殖に取り組む漁業者も増えています。

このような状況の中、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行や、国際的な鉄鋼市場の低迷により、長きにわたり地域の経済発展をけん引してきた日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の休止が発表されたことは、消費活動の低迷や雇用環境の悪化など呉市の経済に多大な影響を与えるものであり、既に様々な対策に取り組んでいるところです。

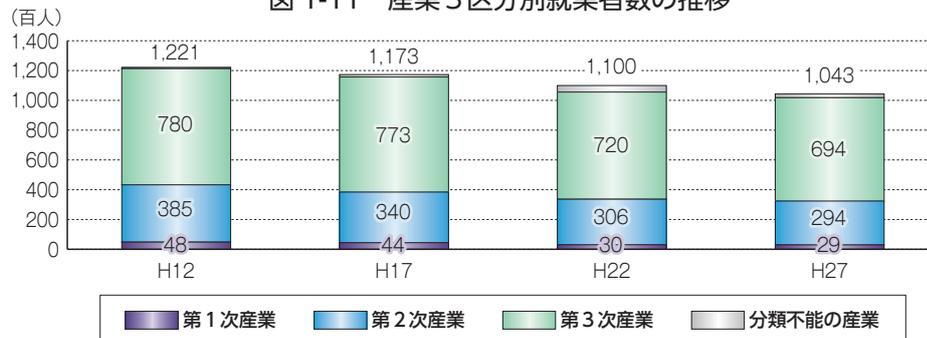
※5 リノベーション：建物を持つ元々の性能以上に新たな付加価値を付けて再生させること

図 1-10 市内総生産の推移



資料：広島県「市町村民経済計算」

図 1-11 産業3区分別就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

4 災害への備え

(1) 全国的な動向

近年、全国各地で、台風や集中豪雨などによる甚大な被害が発生しています。また、大規模な地震も多発しており、今後30年以内に南海トラフにおけるマグニチュード8～9クラスの地震が発生する確率が70～80%と予想されるなど、自然災害への懸念が高まっています。

こうした中、国においては、平成26年(2014年)6月に「国土強靱化^{じん}基本計画」を策定し、人命の保護や国家・社会の重要な機能の維持、国民の財産や公共施設に係る被害の最小化、迅速な復旧復興を目標に、ハード対策とソフト対策の適切な組合せや既存社会資本、民間資金の活用等による防災・減災の取組を推進しています。

また、広域的な大規模災害が発生した場合には、地域における自主的な防災活動や自助・共助が重要であり、災害の被害を最小限に食い止めるためには、住民や企業を始めとする地域全体で連携し、災害に強いまちづくりを推進することが求められています。

(2) 呉市の動向

呉市は、市域全体を通して平坦地が少なく、野呂山や灰ヶ峰などの山々によって地域が分断された形となっており、明治22年(1889年)の呉鎮守府開庁以降、海軍の拡張に伴う人口の急増により、中央地区を始めとする斜面地に家屋が密集するといった特徴的な市街地を形成しています。

こうした地理的条件にある呉市では、戦後、昭和20年(1945年)9月の死者1,000人以上の大きな被害となった枕崎台風を始め、昭和42年(1967年)7月の豪雨、平成11年(1999年)6月の豪雨、平成13年(2001年)の安芸灘を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の芸予地震などの風水害や地震等により多くの被害がもたらされました。

また、平成30年7月豪雨では、市内で182件の土砂災害が発生し、死者29名(関連死を含む)・負傷者22名(令和2年12月末時点)と、近年まれにみる大きな被害を受けました。この災害では、各地で道路や鉄道など物流機能が寸断され、経済活動にも大きな影響を及ぼしました。

現在も、平成31年(2019年)3月に策定した「呉市復興計画」に基づき、道路・河川・農地などの災害復旧や被災者に寄り添った切れ目のない支援を進めるとともに、令和元年(2019年)9月に策定した「呉市復興計画(地区計画)」に基づく取組を一層推進し、本格的な復興に向けて取り組んでいます。

こうした幾度にわたる災害の経験や被害が拡大しやすい地形的な特性を踏まえて、平成30年7月豪雨以前から、これまで長い年月を掛けて、砂防ダム等の整備や道路の拡幅などの防災・減災対策を進めており、今後も災害に備え、ハード、ソフトの両面で計画的に強靱化に向けた取組を進めて行く必要があります。

5 行財政改革の取組

(1) 全国的な動向

日本の財政は、急速な高齢化の進展により、社会保障費などの歳出が増加する一方で税収が伸び悩み、歳出が歳入を上回る状況が続いています。特に、平成20年度(2008年度)以降、景気の悪化に伴う税収減により歳出と歳入の差額が広がり、その差額を借金である国債の発行で賄っているため、その残高は年々増加し、令和元年度(2019年度)末には897兆円、国債以外の借入金や地方債残高などを含めた長期債務残高は、国・地方を合わせ、1,122兆円に達しています。

そのため、国は、今後も増加が見込まれる社会保障費等に対応するため、消費税収を社会保障財源化するなど、持続可能な社会保障の安定財源の確保と財政健全化を目指し、社会保障と税の一体改革に取り組んでいます。

また、日本の道路、上下水道、公園、施設等の社会資本は、その多くが高度経済

成長期に建設され、耐用年数を迎つつあるため、その老朽化に伴う維持管理・更新に要する費用の増大が懸念されています。

そのため、限られた財源の中で、今後も効果的に社会資本を提供できるよう、国や地方公共団体においてファシリティマネジメント※¹に関する取組が進められています。

(2) 呉市の動向

呉市の財政は、歳入面では人口減少等により市税収入の大幅な増加が見込めない状況が続いており、歳出面では、職員の人件費は減少するものの、引き続き、社会保障費の増加が見込まれており、今後の社会経済情勢の変化が財政運営に及ぼす影響等も考慮し、柔軟に対応していくことが求められています。

こうした状況にあっても、時代の変化に伴う新たな行政需要に的確に対応していくためには、健全な財政運営を確保していくことが大切であり、財政構造の弾力性を確保すること、財政運営の安定性・継続性を確保することの二つの視点を念頭に置き、健全で持続可能な財政運営に取り組んでいく必要があります。

職員の適正配置では、平成 18 年度（2006 年度）からの「第 2 次呉市定員適正化計画」や平成 25 年度（2013 年度）からの「呉市職員体制再構築計画」等の実施により、正規職員数の適正化や年齢構成の平準化に取り組むことで、近隣 8 町との合併により職員数が大幅に増加した平成 17 年度（2005 年度）の 2,653 人から、令和 2 年度（2020 年度）には 1,671 人まで削減しています。人口減少や少子高齢化が進む中で、今後の様々な行政需要に的確に対応できるよう、引き続き職員数の適正化を進めていく必要があります。

また、平成 27 年度（2015 年度）には「呉市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進めています。今後は、呉市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の実施により、施設の安全性、利便性及び快適性の確保並びに保有量の適正化を進めていく必要があります。

※ 1 ファシリティマネジメント：企業、団体等が、組織活動のためにその施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動。土地、建物、設備などの資産を、全体最適化により最大限活用する経営活動をいう。